

記入例

令和〇〇年寄附分

市町
道府

寄附申出時と同じ住所に
除に係る申

寄附をした年を記入してください。

住所	〒●●●●-●●●●	フリガナ	カラツ タロウ
	×××県×××市×××××	氏名	唐津 太郎
		個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
電話番号	××××-××××-××××	性	男 女

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続に利用する個人番号）を記入してください。個人番号（行政手続に利用する個人番号）を識別するための番号の利用等に関する法律第9条

太枠内の欄すべてに記入してください。なお、住所等に変更が生じた場合には、変更届の提出が必要です。

例申請事項変更届出書を提出

(注2) 申告の特例の適用を受けるた

あなたの個人番号（マイナンバー）を記載してください。また、番号確認と本人確認のための書類添付が必要です。

【個人番号カードを持っている場合】

番号確認と本人確認のため、個人番号カードの写し（表と裏）を添付

【個人番号カードを持っていない場合】

番号確認の添付書類

・通知カードの写し又は住民票（マイナンバー付き）の写しなど

本人確認の添付書類・・・①又は②のいずれか

① 写真表示があり、氏名、生年月日又は住所が記載されているもの

・運転免許証の写し、パスポートの写しなど、いずれか1点

② 氏名、生年月日又は住所が記載されているもの

・健康保険証の写し、年金手帳の写し、児童扶養手当証書の写しなど、いずれか2点

寄附をした年月日と寄附金額を記入してください。

1. 当団体に対する寄附

寄附年月日	寄附金額
令和 ▲▲ 年 ▲▲ 月 ▲▲ 日	■■■, ■■■■ 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当する者である。

給与所得者など、通常は確定申告をする必要がない者であることの確認

所得税法第120条第1項の規定による確定申告（ただし書きを除く。）の規定の適用を受け

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告を行う地方団体

1年間に寄附を行う自治体が、5箇所以下であることの確認
※1つの自治体に複数回寄附をしても「1」とカウントします。
※6箇所以上に寄附する場合は、全ての寄附について確定申告が必要です。

令和〇〇年寄附分 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書交付書

住所	受付日付印
氏名	殿

受付団体名	
-------	--

申告特例の適用を受けることができる①と②の両方に該当することを確認し、必ずチェックを入れてください。該当しない場合は、申請できません。